



平成 30 年 3 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社PR TIMES
代表者名 代表取締役社長 山口 拓己
(コード：3922 東証マザーズ)
問合せ先 執行役員 管理本部長 寺澤 美砂
(TEL. 03-6455-5464)

株式会社名古屋銀行との業務提携に関するお知らせ

株式会社PR TIMES（以下、当社）は、愛知県を中心に100を超える支店を展開する株式会社名古屋銀行（以下、名古屋銀行）との間で、本日付にて業務提携契約（以下、「本提携」）締結を決定し、愛知県所在の企業をはじめとする名古屋銀行の法人顧客に向けたPR支援を開始いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、当社は地域金融機関との業務提携契約締結は本件が5例目となります。

1. 業務提携の目的

地域の産業や観光資源には、まだ上手く情報を伝えられていないものが多くありますが、当社はこうした地域発の魅力ある情報が全国のメディアや生活者に広く伝わるきっかけ・土台を提供していきたいとの思いから、地方金融機関との提携を進めております。平成29年5月には地域企業のPR支援を目的に金融機関と初の協業となる京都銀行との業務提携し、その後も平成29年11月に北陸銀行、平成30年2月に千葉銀行及び横浜信用金庫との業務提携を締結しました。

当社が運営するプレスリリース配信サービス「PR TIMES」（以下、「PR TIMES」）は、平成19年4月のサービス開始より、報道機関向けの発表資料（プレスリリース）をメディア記者向けに配信する機能と、生活者に直接届けられるよう「PR TIMES」および100を超えるパートナーメディアに掲載する機能をセットで提供しているプレスリリース配信サービスです。利用企業数は平成30年2月に21,000社を突破し、国内上場企業30%超にご利用いただいています。

地域密着型金融として地域社会に貢献してきた名古屋銀行と、PR×テクノロジーで情報流通プラットフォームとして機能してきた当社は、まだ全国では知られていない愛知の県内ブランド・高い技術力・研究開発などの魅力を、インターネットを通じて全国のメディアと生活者に届けることで、注目を集めて商圏を広げるなど地域活性化のきっかけにしていきたいと考えています。

2. 業務提携の内容

(1) 名古屋銀行特別プランのご提供

名古屋銀行よりご紹介の企業・団体は6ヶ月間3配信まで無料でご利用いただけます。

【プラン内容】

内 容	プレスリリース配信サービス「PR TIMES」をプラン開始日から6ヶ月間、3配信まで無料でご利用いただけます。 ※4配信目以降、または特別プラン開始日から6ヶ月経過後は、所定のご利用料金となります。
ご利用いただけるお客様	以下の①～③の条件を全て満たされるお客様 ①法人または法人格を有する企業・団体 ②これまでに、プレスリリース配信サービス「PR TIMES」のご利用実績がない企業・団体 ③名古屋銀行を通じてお申し込みいただいた企業・団体
取扱開始日	平成30年3月22日(木)
申込方法	お取引がある名古屋銀行の各店舗にてお申し込み。

3. 提携先の概要

平成29年3月31日現在

(1) 名 称	株式会社名古屋銀行			
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中区錦三丁目19番17号			
(3) 代表者の役職・氏名	取締役頭取 藤原 一朗			
(4) 事 業 内 容	銀行業			
(5) 資 本 金	25,090百万円			
(6) 設 立	昭和24年2月			
(7) 大株主及び持株比率	㈱三井住友銀行 5.22% 他			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単体)				
	決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純 資 産		226,577百万円	219,649百万円	217,943百万円
総 資 産		3,468,796百万円	3,516,352百万円	3,629,326百万円
1株当たり純資産(※1)		1,149.40円	11,141.32円	11,510.56円
経 常 収 益		48,647百万円	48,038百万円	46,546百万円
経 常 利 益		10,193百万円	10,106百万円	6,575百万円
当 期 純 利 益		6,218百万円	6,694百万円	5,459百万円
1株当たり当期純利益(※1)		30.44円	339.68円	278.54円
1株当たり配当金(※2)		6.50円	7.00円	38.50円

※1. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施。平成28年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出。

※2. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施。平成29年3月期の1株当たり配当金は、当該株式併合後の金額。

4. 日程

- (1) 契約締結日 平成30年3月22日
- (2) 業務開始日 平成30年3月22日

5. 業績に与える影響

本提携が当社の平成31年2月期業績に与える影響は軽微と見込んでおりますが、中長期的には企業価値の向上に寄与すると考えております。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

以 上